



2025年12月5日

各 位

株式会社クシム
代表取締役 田原 弘貴
(証券コード：2345 東証スタンダード市場)
(お問合せ先) 取締役 田中 遼
電話 03-6427-7380 (代表)

フィスココイン運用に関する匿名組合契約終了に関するお知らせ

当社は、旧経営陣が締結したフィスココイン関連投資の整理の一環として、当社グループが出資する匿名組合（以下「本匿名組合」といいます。）契約を終了することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 本匿名組合の概要

(1) 契約締結日

2020年12月18日

(2) 匿名組合員

株式会社クシム

(3) 出資金額

100,000,000円

(4) 投資の目的及び投資対象

本匿名組合は、暗号資産を投資対象とし、営業者による暗号資産の運用益を匿名組合員に分配することを目的として、旧経営陣のもとで組成されたものです。

2 終了の経緯及び理由

当社グループは、現経営陣のもと、過去に実行された暗号資産関連投資について、その妥当性・回収可能性・リスク管理体制を改めて検証してまいりました。

本匿名組合については、以下を総合的に勘案し、契約期間満了をもって本匿名組合を契

約終了することといたしました。

- ・出資金額1億円について、2024年6月14日付「営業損失及び営業外費用の計上に関するお知らせ」のとおり、ほぼ全額を減損処理しており、2025年10月末時点の帳簿価額は1円となっていること

- ・本匿名組合の目的として暗号資産を投資対象としているところ、実態としてフィスココインを主として投資する運用となっており、ビットコインやイーサリアムといった主要暗号資産をメインの投資対象としていなかったこと

- ・フィスココインは、本匿名組合を運用開始した2020年の価格帯から80%以上、ピーク時から95%以上も下落しており、2024年6月14日付「営業損失及び営業外費用の計上に関するお知らせ」、2025年3月28日付「保有暗号資産等にかかる評価額の過年度訂正に関するお知らせ」及び2025年4月23日付「（開示事項の経過）社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、活発な市場が存在せず流動性に乏しく資産として評価できないことから備忘価格まで評価減していることを踏まえると、長期的な投資価値が見込めないこと

- ・当社は旧経営陣のもとでフィスココインの他にも、カイカコイン(CICC)、ネクスコイン(NCXC)、スケブコイン(Skeb Coin)といったシークエッジグループコインに多額の投資をした上、備忘価格として1円まで評価減処理をして評価損を計上しており、こうしたグループ発行暗号資産への集中投資から脱却し、当社の現行トレジャリー事業のリスク管理方針に沿った投資ポートフォリオへ移行する必要があること

- ・本匿名組合が保有する暗号資産（フィスココイン）は暗号資産取引所Zaif上の口座で管理されているものの、Zaifによって本匿名組合営業者名義の口座利用が凍結されており、本匿名組合営業者による再三の凍結解除申し入れにも関わらず、現時点において換金・払戻しの見通しが立っていないこと

- ・上記を踏まえると、当社グループにとって本匿名組合を継続する合理性は乏しく、契約関係を整理しリスク状態を明確にすることが適切であること

3 回収状況及び今後の取扱い

本匿名組合が保有していた暗号資産（フィスココイン）については、前記のとおり当該口座の利用制限等により現時点で換金・払戻しの具体的な見通しは立っておらず、実質的な回収は困難であると判断しております。

当社グループとしては、必要に応じて引き続き営業者及び関係者との協議を行いつつも、本匿名組合に係る経済的価値の大部分は既に過去の会計期間において損失として認識済みであることから、本件契約終了により当社グループが追加で被る損失は極めて軽微であると見込んでおります。

4 会計上の取扱い及び当社業績への影響

本匿名組合に対する出資金1億円については、過去の会計期間において回収可能性の低下等を踏まえ、2024年10月期第2四半期にほぼ全額を減損処理しており、当該出資金の連結帳簿価額は1円となっております。

本匿名組合の契約終了に伴い追加で認識される損失・費用は、連結純資産及び連結損益に与える影響が軽微な水準にとどまる見込みであり、本日現在、2025年10月期の連結業績予想に変更はありません。

5 今後の方針

当社グループは、暗号資産トレジャリー事業を推進する一方で、旧経営陣のもとで実行された高リスクなグループ内暗号資産関連投資については、その内容とリスクを精査し、順次整理・縮減を進めております。

本匿名組合の解散は、過去投資の包括的な見直しプロセスの一環であり、今後も当社のリスク管理とガバナンス体制の強化観点から必要な案件については適切な会計処理及び情報開示を行ってまいります。

引き続き、コーポレート・ガバナンス及びリスク管理の一層の強化を図りつつ、上場企業としての説明責任を果たすよう努めてまいります。

以 上